

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

令和6年5月

世羅町教育委員会

令和5年度【年度末評価】事業評価表(自己評価表)

1 児童・生徒の学ぶ意欲を育て、確かな学力を付けます。

世羅町教育委員会 < 学校教育課 >

重点施策	取組方策	取組目標	達成度	結果と成果	今後の課題と改善方策
(1) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進	○世羅町版「学びの変革」進捗状況チェックリストの活用	①各学校の研究教科又は研究主題に応じて、児童生徒が自ら課題（問い）をもつことのできる単元を構想し、授業を実施できている。 ②児童生徒に深い思考を促す授業づくりを実施するために、効果的にICTを活用することができている。	4	①町内教諭83名中、70名（84.3％）が実施できていると回答している。各校の学びの変革担当教員が中心となり、問いにこだわった授業づくりに取り組んだ結果、単元構想の力が高まったと実感する教員が増えたと考える。 ②町内教諭83名中、72名（86.7％）が実施できていると回答している。日常的なICTの活用（100％）もできている。深い思考を促すための効果的な活用という視点での、継続的な授業改善が必要である。	①引き継ぎ、積極的に各校の指導案検討や授業研究等に参加し、児童生徒の思考に沿った授業づくりを構築できるように指導・助言を行う。 ②日常的にICTを活用できる教職員は着実に増加している。効果的なICTの活用について、県教委の指導主事（ICT担当）を招聘し、研修を図った。次年度は各校の授業研究の柱に据え、児童生徒の深い思考を促す授業力向上を図っていく。
(2) 特別支援教育の充実	○特別支援教育コーディネーターを中心とした授業改善	①特別支援学級における授業研究等を実施し、その成果と課題を校内（とりわけ通常学級）に生かすことができている。	3	①特別支援学級における授業研究計画及び実施率は100％である。また、町内教諭83名中、70名（84.3％）が、特別支援学級における授業研究等で得た内容を自己の学級で生かすことができていると回答している。通常学級においても、特別な配慮を要する児童生徒は一定数に達しており、子供達のニーズに応じた支援にもつながっている。	①経験の少ない教諭や特別支援教育に係る免許未取得者が多いため、特別な配慮を要する児童生徒対応について、コーディネーターの役目が大きいという現状から、特別支援教育に係る町主催研修を増やして実施した。通常学級担任にも積極的に参加するよう声を掛け、理論と実践の往還を図っていくことができた。
(3) 不登校支援対策の推進	○SSR及び高野塾等、関係機関との連携強化	①令和4年度と比較し、不登校等の児童生徒数を1割以上減少させるために、各校で関係機関を交えた定期的なケース会議等を実施することができている。 ②SSR推進校の取組例や高野塾等の状況についての情報提供を行い、各学校の研修等に生かす資料を作成できている。	3	①町内全ての学校で定期的な会議を設け、不登校等児童生徒に係る状況把握（家庭状況等含む）を行い、進路及び進学に向けた協議等を実施することができた。令和5年度末時点における不登校数は50名（小学校13名、中学校37名）であり、昨年度末の37名（小学校8名、中学校29名）と比べ13名増加している。 ②状況把握と情報提供はできており、校区内を中心に昨年度以上の連携ができた。その内容を整理した資料を、次年度新設する研修にて活用できる見通しが立った。	①令和5年度末時点において、昨年度末と比較すると13名増加した。学校との連携は密に行ってきたが、もう少し早い段階で状況把握を行うことで、早期の対応につながるケースもあると考える。引き続き、不登校の児童生徒への支援はもちろんのこと、不登校傾向の児童生徒に対する支援を強化する指導・助言ができるよう県教委とも連携を密にしていきたい。 ②引き続き、全ての学校でベクトルを揃えた指導が展開できるよう、各校の取組を集約・整理する。加えて、次年度は主催研修として、教育相談担当者を対象とした学びの多様な研修を新設し、不登校支援対策を推進する。
(4) コミュニティ・スクールの推進	○学校運営上の活動推進	①コミュニティ・スクールの取組をホームページ等を活用し広く周知することができている。 ②各校の学校運営協議会委員へアンケートを実施し、地域住民等が「学校運営に参画した」又は「学校の学びに貢献した」と感じた割合が7割以上になっている。（7名/10名）	3	①町内全ての学校で取組を周知することができている。学校だけでなく、広報用のポスターやビラ（生徒会作成）を地域の各所に掲示したり、自治センターの便りに記事を掲載したりしていただいた。 ②町内7校中、2校しか達成できていない。しかし、各校において、地域住民等の学校運営への参画や貢献につながる取組は行われている。アンケート結果に反映しなかった要因を分析する必要がある。	①引き続き、様々な方法で周知活動を行うことを通じて、学校、保護者及び地域と一体となった取組を推進していく。 ②アンケートには、地域住民の意識の変容は表れていない。下半期には、全ての学校で様々な行事等を計画・実施されたが、今後、参画意識や貢献度の向上につながる手立てが必要である。
(5) 幼保小・小中高連携の充実	○町主催研修の充実及びカリキュラムマネジメントの改善	①アプローチカリキュラムに基づいた新たなスタートカリキュラムを、全ての小学校で作成することができている。 ②校種間において、相互訪問及び合同研修等を実施できている。	4	①小学校4校中、4校で新たなスタートカリキュラムを作成することができている。アプローチカリキュラムに基づいたカリキュラムを作成するため、必然的に幼保小連携の強化につながった。 ②町内教諭83名中、80名（96.3％）が実施できていると回答している。昨年度以上に、授業及び研修交流が大幅に増加している。	①令和6年度に向けた準備は着実に進んでいる。新しいカリキュラムを作成したことのみで終わらないよう、小学校4校の担当者が集まり、育てたい児童像について協議し、さらなる幼保小連携のあり方について考える場を設定する必要がある。 ②現段階での交流は、校区内に留まっているので、交流し得たことを、世羅町内全体のものにしていく場を設定する必要がある。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

2 夢や志を育む教育活動を進め、豊かな心を育てます。

〔基本方針〕

重点施策	取組方策	取組目標	達成度	結果と成果	今後の課題と改善方策	
					引き継ぎ、児童生徒の実態に応じて、道徳科を含めたカリキュラム・マネジメントの修正及び改善を行う必要がある。併せて、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の向上を図る授業改善に取り組んでいく。	
(1) 道徳教育の推進	○道徳科における道徳的判断力・実践意欲の育成	①児童生徒アンケート調査等を通じて、道徳科で学んだことを自分の生活に生かしていると感じている児童生徒の割合を100%にすることができている。	3	①道徳科で学んだことを自分の生活に生かしていると感じている児童生徒の割合は91.0%である。各教科、総合的な学習の時間、特別活動及び各行事にも道徳科との関連を図り、計画的に道徳科で学んだことを生かすことができている。		
(2) 生徒指導の充実	○情報モラル教育の充実	①児童生徒と保護者が一緒に学べる「活用型情報モラル教材」を懇談会等で周知し、全ての家庭で情報モラル教育の推進を図れている割合が80%以上となっている。	3	①「活用型情報モラル教材」が周知できたのは、7校中5校である。実施できていない学校についても、世羅警察署やPTAと連携し、家庭におけるICT機器使用の在り方についての取組等を行っている。	①児童生徒と保護者が、情報モラルについて、一緒に学べる機会を設定をする必要がある。同時に、学校や家庭での取組を学校・学級だより等を活用し、発信していくことも検討していく。	
(3) 読書活動の推進	○児童生徒の読書習慣の確立に向けた取組の充実	①小学校低学年、中学年及び高学年、そして中学校と発達段階や教科内容等に応じて、図書室利用を月数回利用できている。	3	①図書室を月に複数回利用している割合は、小学校で100%、中学校で80%である。委員会活動の中で図書室利用を放送で促すなどの取組の結果、国語科、総合的な学習の時間等を中心に、概ね利活用できている。	①利活用の実態として、小学校においては、低学年での利活用が著しく、学年が上がるにつれ、減少傾向にある。その要因の1つとして、1人1台端末の影響がある。全国学力学習状況調査の結果や読解力養成の観点から読書習慣の確立に向けた指導方法等を見直し、改善していく。	
(4) 特色ある学校文化の創造・継承	○地域に根差した学校文化の継承	①各校区の特色を生かした学習発表会・文化発表会を実施できている。 ②「輝くせらの学校文化発表会」の準備・検討委員会に生徒会役員等を加え、生徒が主体的に運営参加する会を実施している。	4	①各校区の特色を生かした行事を設定し、実施できた。 ②「輝くせらの学校文化発表会」の準備・検討委員会に生徒会役員を加え、生徒が主体的に運営参加する会となるよう実行委員会で調整し実施できた。	①地域に根差した学校文化を継承していくため、毎年一度、同じ内容となっている学校もある。このことがよくない訳ではないが、児童生徒にとって何のために行事内容へと改善していく必要がある。 ②運営に携わる生徒達が、計画段階から参加できたことで、当日の運営では主体的な姿が見られた。さらに、その姿が小学生の憧れの存在ともなっている。一方で、運営に携わる生徒が、自分の役割に不安を感じた状態で当日を迎えたという課題がある。実行委員会の持ち方や学校との連携を検討していく必要がある。	

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
 年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

令和5年度【年度末評価】事業評価表(自己評価表)

3 健康づくりや体力づくりを進め、たくましく健やかな体を育てます。

世羅町教育委員会 < 学校教育課 >

重点施策	取組方策	取組目標	達成度	結果と成果	今後の課題と改善方策
(1) 学校給食センターの再編整備と食育の推進	○学校給食センター建設に係る進捗管理	①関係課、アドバイザリー業務の委託コンサルと緊密な連携を図り、DBO事業者選定を確実に実施できている。 ②関係課、アドバイザリー業務の委託コンサル及びDBO事業者と定期的に連携を図り、施設整備を確実に実施できている。	4	①令和5年7月10日付けで、本契約を結ぶことができた。 ②月2回程度、定期的に会議を設け、進捗状況や今後のスケジュール確認、懸案事項等の周知を図ることができている。	①契約書に基づき、適切な執行管理に努める。 ②1月末に工事着工し、現在、基礎と地中梁の工事まで完了している。今後も工程管理を徹底し、予定工期を遅らせることなく進める。
(2) 部活動地域移行の推進	○部活動地域移行検討協議会の設置と推進	①検討協議会を複数回実施し、令和6年度以降の取組スケジュールを具体化することができている。 ②児童生徒、保護者及び地域のニーズに応じた推進を図るため、進捗・課題整理表等を作成することができている。	4	①検討協議会を3回(8月28日、10月24日、11月20日)実施し、「世羅町部活動の地域移行の方針(案)」について意見交換し、一定の形にすることができた。 ②スケジュール表をもとに、進捗管理はできている。課題については、その都度、プロジェクト会議を開催し、課題解決に向けて協議を進めている。	①検討協議会で検討した方針案について、教育委員会会議で承認を得た。この方針案を基に、さらに検討し、実現可能な方針に高めていく。 ②児童生徒等のニーズを把握するため、令和6年5月に、保護者説明会及び児童生徒、保護者アンケートを実施する。そこで得られた内容から、課題等を整理したり、方針案に反映させたりする。
(3) 防災教育の推進	○自治センター等の地域組織及び学校運営協議会(コミュニティ・スクール)との連携	①コミュニティ・スクールの生かした防災教育を実施できている。 ②ハザードマップ等の公的な防災計画に基づき、国や県の資料を参考にした防災のための行動マニュアルが作成され、訓練を実施できている。	3	①今年度、実施した学校は4校である。次年度についても、学校運営協議会において協議の柱の1つとして検討されている。 ②火災や地震に係る訓練は、全ての学校で実施済である。保護者に依頼し「ハザードマップ」や「ひろしまマイタイムライン」を活用した取組を行ったり、各教科の授業の中で、自然災害に係る学びを行ったりしている。	①校区が広い地域の学校は、コミュニティ・スクールを生かした防災教育を実施することが難しい状況である。次年度は、地域主催の防災教育に自主参加していくような取組等を模索していく必要がある。 ②防災教育に係る意識は、児童生徒・教職員ともに醸成は図れている。一方で、家庭や地域を巻き込んだ取組方策を練っていく必要がある。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている

年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

令和5年度【年度末評価】事業評価表(自己評価表)

4 郷土への誇りと国際感覚をもった人材を育てます。

世羅町教育委員会 <学校教育課>

[基本方針]	世羅町教育委員会 <学校教育課>			
	重点施策	取組方策	取組目標	達成度
(1) ふるさと学習の推進	○地域の特色を生かした「ふるさと学習」の実施	①コミュニティ・スクールの特色を生かした特色ある「ふるさと学習」を計画・立案し、実施することができている。	①コミュニティ・スクールの特色を生かした「ふるさと学習」を実施した学校は100%である。また、全校でコミュニティ・スクールを生かして実施することができた。	4
(2) キャリア教育の充実	○せらゆめトライアルウィークの実施 ○高等学校まで見据えたキャリア教育研修の実施	①事前学習を充実させることを通して、せらゆめトライアル・ウィーク実施前と実施後の生徒アンケートを比較した結果、「社会に貢献したい」と回答した生徒の割合を増加させることができている。 ②世羅高等学校との連携事業を、全ての小中学校において、年間1回以上実施することができている。	①実施後「社会に貢献したい」と回答した生徒は47%であった。この割合は、実施前と概ね変化がないという結果であったため、事前学習等に課題があったと捉えている。 ②町内7校のうち、6校で実施できた。世羅高等学校での授業参観や授業体験の取組は、児童にとっても、これまでに憧れをもつ機会となった。世羅高等学校の生徒に憧れをもつ機会を設定できたことは大きな成果があり、今後も継続実施していく。	3
(3) 国際理解教育の推進	○小・中学校における外国語教育の充実 ○中学生海外研修(ハワイ)及び異文化交流(フランス)の実施	①外国語教育及び異文化理解に係る授業改善等を通して、児童生徒アンケートにおいて、日本語以外の言葉で他者と話すことが楽しいと感じる割合を80%以上にする。 ②海外研修で得たことを発表・還元する場を設定し、生徒が互いに質疑応答等を行うことを通して、英語でアウトプットでききる力量形成を図ることができている。	①日本語以外の言葉で他者と話すことが楽しいと感じている児童生徒の割合は74.0%である。 ②報告会では、日本語でのプレゼンテーションが主であったが、質疑応答では、全て英語で対応することができた。各中学校では、全校生徒に向けた報告会を実施した。(甲山中：①10月18日②11月15日、世羅中：11月4日、世羅西中：9月27日)	3

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
 年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

令和5年度【年度末評価】事業評価表(自己評価表)

5 教職員の力を最大限に発揮できる環境を整備します。

世羅町教育委員会 <学校教育課>

重点施策	取組方策	取組目標	達成度	結果と成果	今後の課題と改善方策
(1) 子供と向き合う時間の確保	○教育活動の質を向上させる取組の充実	①教職員の時間外勤務時間の把握と縮減に向けて、校長会議及び教頭研修会を通じて指導・助言することができている。 ②時程の変更や、週1回の定時退庁日の確実な実施を通して、教職員アンケートにおいて、子供と向き合う時間が少しでも確保されたと感じている教職員の割合を昨年度より10%以上増加できている。	3	①毎月、必ず校長会議で現状を提示し、指導・助言できている。昨年度と比較し、45時間未満達成者が6%増加しており、一定の成果が出ている。 ②子供と向き合う時間が確保されていると感じている職員の割合は89.2%と昨年度より14.2%、上半期より7.5%増加している。今年度から週の時程を変更し、教材研究や授業準備の時間を確保することとで、1日の就労に少しずつゆとりを持てるようにした例など、学校ごとの工夫が見られた。	①町教頭研修会の講義内容に「働き方改革」に向けた協議の場を設定し、各校の状況や取組について交流を行う中で、働き方改革の意義を改めて認識した。子供と向き合う時間の確保ができよう、さらなる時間外勤務時間の縮減に向けた取組を推進していく。 ②若手教職員が増える中、働き方改革を教育の質向上に結び付けることは喫緊の課題であると考え。校長会議等を通じ、若手教職員の実態やニーズを把握し、次年度の研修等の内容に反映させていく。
(2) 職場環境づくりの充実	○ライフワークバランスにおける意識の醸成	①夏季・冬季休暇等を含め、年次有給休暇取得率を昨年度より10%以上増加できている。	3	①小学校においては昨年度と比較し、横ばいであるが、中学校においては大幅に増加している。その要因は、長期休業における部活動及び研修の軽減である。	①各校で、例えば、終日の年次有給休暇だけでなく、半日の年次有給休暇を推奨したり、年間の取得日数の目標値を決めたりして、年次有給休暇取得率の増加に取り組んでいる。引き続き、教職員のライフワークバランスの意識の醸成を図るとともに、一人一人のタイムマネジメント能力の向上を図っていく必要がある。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている

年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る